

日銀短観(2013年3月調査)結果

～大企業の景況感は製造業、非製造業とも改善～

大企業製造業の景況感は改善、先行きにも期待

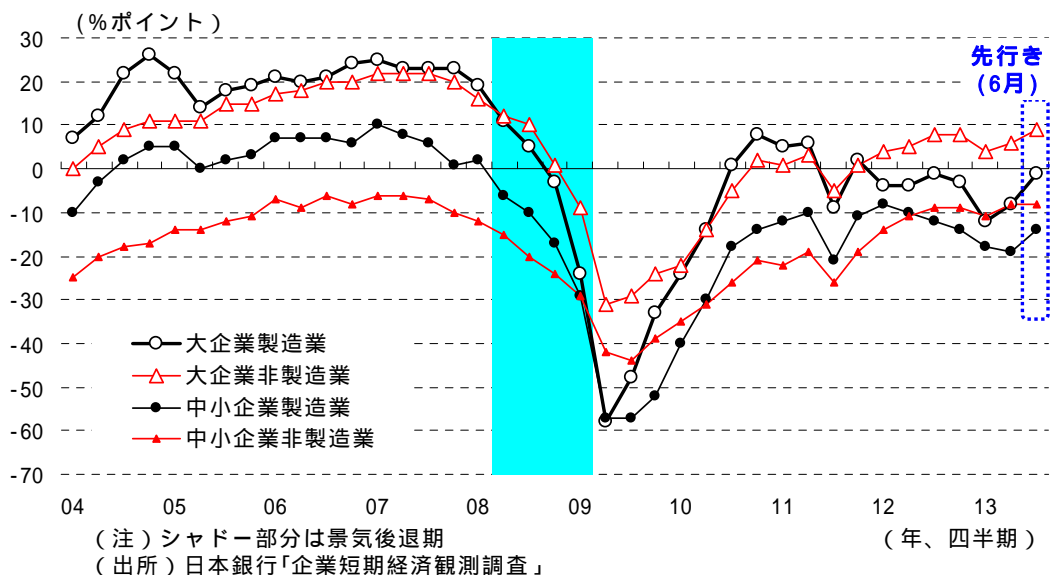
本日発表された日銀短観(3月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から4ポイント上昇の-8と、3四半期ぶりに改善した。昨年秋以降、生産は持ち直しが続いており、幅広い業種で景況感が改善している。とくに、「自動車」では、エコカー補助金制度終了後の落ち込みが一巡した上、円安の進行も輸出の採算改善を通じて収益の押上げに寄与し、業況判断DIは前回調査から+19ポイントと大幅に上昇した。

先行きについては、世界経済の再加速を背景に輸出が足元で下げ止まってきており、今後も生産は増加基調が続くとみられることなどから、業況判断DIは7ポイント上昇の-1と、改善幅は拡大が見込まれている。とくに、足元で改善が遅れている「鉄鋼」や「生産用機械」で、先行きの業況判断DIの大幅な上昇が目立つ。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から2ポイント上昇の6と改善した。製造業と比べ海外景気の回復や円安の恩恵を受けにくい分、改善幅は小幅にとどまったが、内需の底堅さを反映して水準は7四半期連続でプラスを維持した。円安、株高の進行を受けて企業や消費者のマインドは好転しており、「小売」や「対事業所サービス」など多くの業種で景況感が改善している。

先行きの業況判断DIは3ポイント上昇の9と、水準はさらに高まるとみられる。景気の回復を背景に、内需がさらに増加すると期待されているようだ。

図表1 業況判断DIの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業						
		2012年12月調査		2013年3月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製 造 業	素 材 業 種	-12	-10	-8	+ 4	-1	+ 7	
	織 維	-11	-9	-7	+ 4	-2	+ 5	
	紙 パ	-13	-10	-15	- 2	2	+ 17	
	化 学	-10	-10	-7	+ 3	-13	- 6	
	石 油 ・ 石 炭	-10	-7	-7	+ 3	-4	+ 3	
	窯 業 ・ 土 石	0	0	13	+ 13	0	- 13	
	鉄 鋼	-8	-6	4	+ 12	2	- 2	
	非 鉄	-28	-30	-38	- 10	-13	+ 25	
	加 工 業 種	-13	-19	-8	+ 5	-3	+ 5	
	食 料 品	-12	-10	-9	+ 3	0	+ 9	
	金 属 製 品	0	4	0	0	8	+ 8	
	金 属 製 品	-14	-9	-9	+ 5	-5	+ 4	
	は ん 用 機 械	-4	-11	3	+ 7	3	0	
	生 産 用 機 械	-18	-15	-21	- 3	3	+ 24	
	業 務 用 機 械	-11	-2	-4	+ 7	2	+ 6	
	電 気 機 械	-17	-13	-17	0	-3	+ 14	
	自 動 車	-9	-16	10	+ 19	-2	- 12	
	非 製 造 業	非 製 造 業	4	3	6	+ 2	9	+ 3
		建 設	0	0	5	+ 5	8	+ 3
不 動 産		13	13	16	+ 3	18	+ 2	
物 品 賃 貸		19	16	24	+ 5	24	0	
卸 売		-6	-1	-4	+ 2	1	+ 5	
小 売		1	3	6	+ 5	9	+ 3	
運 輸 ・ 郵 便		-2	-5	-10	- 8	-3	+ 7	
通 信		40	28	40	0	32	- 8	
情 報 サ ー ビ ス		12	10	13	+ 1	17	+ 4	
電 気 ・ ガ ス		-5	-20	-8	- 3	-8	0	
対 事 業 所 サ ー ビ ス		14	11	22	+ 8	19	- 3	
対 個 人 サ ー ビ ス		20	20	19	- 1	19	0	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		-10	-14	-8	+ 2	-3	+ 5	
全 産 業	-3	-3	-1	+ 2	4	+ 5		

中小企業では厳しさが続く

中小企業の業況判断DIは、製造業では1ポイント低下の-19と悪化した。大企業では大幅に改善していた「自動車」でも、中小企業では悪化しており、今のところ輸出の下げ止まりや円安の影響が中小企業の業況を改善させるには至っていない。また、非製造業では3ポイント上昇の-8と改善したものの、大企業と比べると上昇幅は小幅にとどまっている。先行きの業況判断DIは、製造業では5ポイントの上昇が見込まれており、明るい見通しが広がる一方、非製造業では横ばいにとどまっており、先行きの見方に慎重な姿勢が続いている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2012年12月調査		2013年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-18	-26	-19	- 1	-14	+ 5
非 製 造 業	-11	-19	-8	+ 3	-8	0
全 産 業	-14	-22	-12	+ 2	-11	+ 1

大企業製造業では減益、大企業非製造業でも横ばいにとどまる見込み

昨年度の大企業の事業計画は、製造業、非製造業とも売上高は下方修正、経常利益は上方修正されている。製造業では、売上高の実績見込み額は、主に上期に輸出が低迷したこともあって横ばいにとどまった。経常利益については、加工業種では円安の進行が輸出型の企業を中心に収益を押し上げており、上昇修正されて増益見込みとなっている。しかし、素材業種では国際商品市況の上昇に加え、円安が原材料などの輸入価格の上昇を通じてコストを押し上げたため、経常利益の実績見込み額は下方修正され減益見込みとなっている。一方、非製造業については、内需が底堅く推移していることを受けて昨年度の売上高の実績見込み額は増加となっており、経常利益も上昇修正されて横ばいを維持する見込みである。

今年度の事業計画については、製造業、非製造業とも増収増益が見込まれている。とくに、製造業では世界経済の回復を背景に輸出が増加するとみられる上、円安による採算改善の効果も加わって、経常利益は大幅な増加見込みとなっている。さらに、足元でドル円レートは94円前後で推移しているのに対し、今年度の想定為替レートは1ドル85.22円となっており、今後も足元の円安水準が続けば、輸出型の企業では収益がさらに押し上げられる可能性がある。

一方、中小企業の昨年度の収益については、製造業では下方修正され減収減益、非製造業では上方修正され増収増益が見込まれている。とくに製造業では、売上高経常利益率も下方修正されており、大企業と比べ中小企業を取り巻く収益環境は引き続き厳しいことがうかがえる。今年度の収益計画については、景気回復の影響が徐々に中小企業まで浸透してくるとみられ、製造業、非製造業とも増収増益を見込んでいる。

図表4 売上・収益計画

大企業

< 12月調査 > < 3月調査 >

< 売上高 >

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (実績見込)	2013年度 (計画)	
				修正率	
製 造 業	0.4	1.2	0.0	-1.2	1.7
非 製 造 業	3.5	1.0	-0.3	-1.3	1.2

< 経常利益 >

(前年度比・%)

製 造 業	-11.7	-3.5	-1.4	2.1	10.9
非 製 造 業	-7.2	-1.3	0.0	1.4	3.3

< 売上高経常利益率 >

(%)

製 造 業	4.11	3.93	4.06	0.13	4.42
非 製 造 業	3.79	3.70	3.76	0.06	3.86

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 12月調査 > < 3月調査 >

< 売上高 >

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (実績見込)	2013年度 (計画)	
				修正率	
製 造 業	1.2	-0.8	-1.3	-0.5	0.0
非 製 造 業	1.6	0.7	1.3	0.6	0.6

< 経常利益 >

(前年度比・%)

製 造 業	1.7	0.4	-0.8	-1.2	10.6
非 製 造 業	17.5	3.4	4.2	0.7	5.8

< 売上高経常利益率 >

(%)

製 造 業	3.08	3.12	3.09	-0.03	3.42
非 製 造 業	2.41	2.47	2.47	0.00	2.60

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業の設備投資計画は下方修正

大企業製造業の昨年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の実績見込み額は、前年比+5.7%と大きく下方修正された。さらに、今年度の設備投資計画も前年比-0.7%と減少しており、景況感や収益に比べると設備投資の改善は引き続き遅れている。一方、非製造業では昨年度の設備投資の実績見込み額は前年比+4.9%とやや上方修正された。もっとも、今年度については前年比-2.6%と減少の計画であり、製造業と同様に、設備投資に対しては依然として慎重な姿勢であることがうかがえる。

中小企業の昨年度の設備投資の実績見込み額は、実績がほぼ固まったこともあって、製造業と非製造業とも例年通り上方修正された。とくに非製造業ではこれまで減少が続いてきたこともあって、3月調査時点からかなり強めの計画となっていたが、今回調査でもさらに上方修正され5年ぶりの増加見込みとなっている。さらに、今年度の設備投資計画についても、製造業、非製造業とも例年通りマイナスからのスタートであるが、マイナス幅は例年と比べると比較的小さい。景気の持ち直しとそれともなう企業収益の回復を背景に、これまで先送りされてきた更新投資が徐々に再開される可能性がある。

図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

大企業

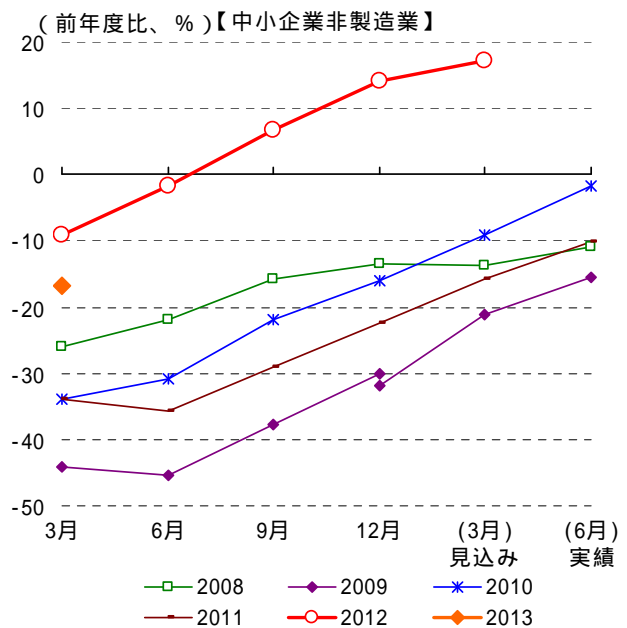
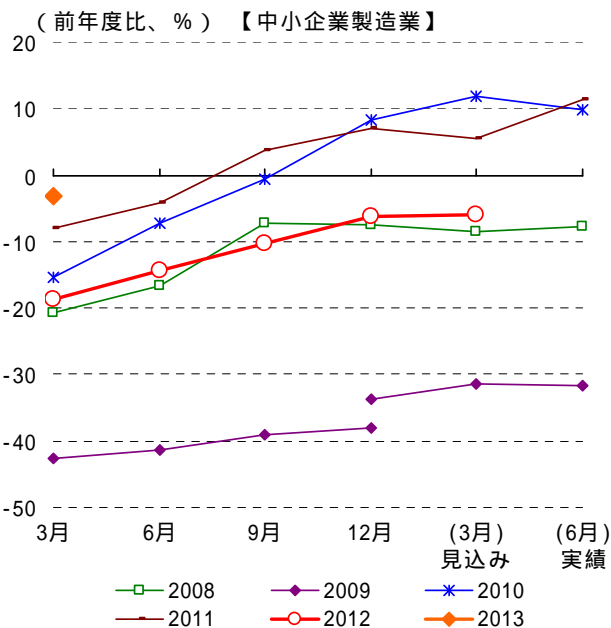
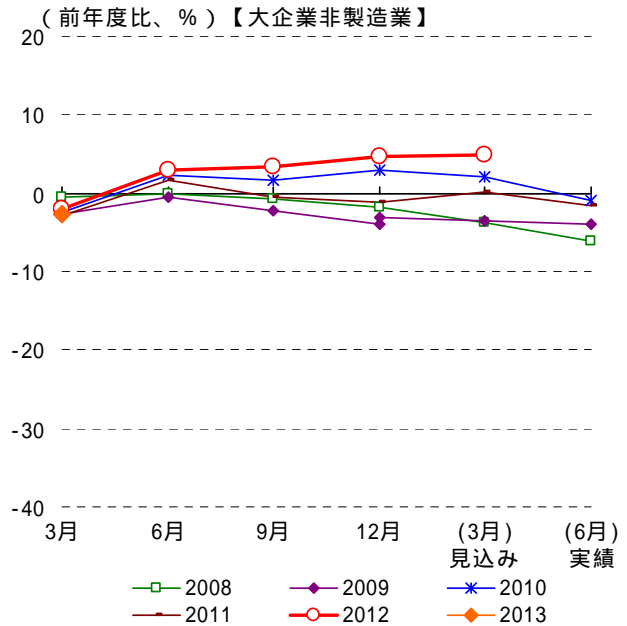
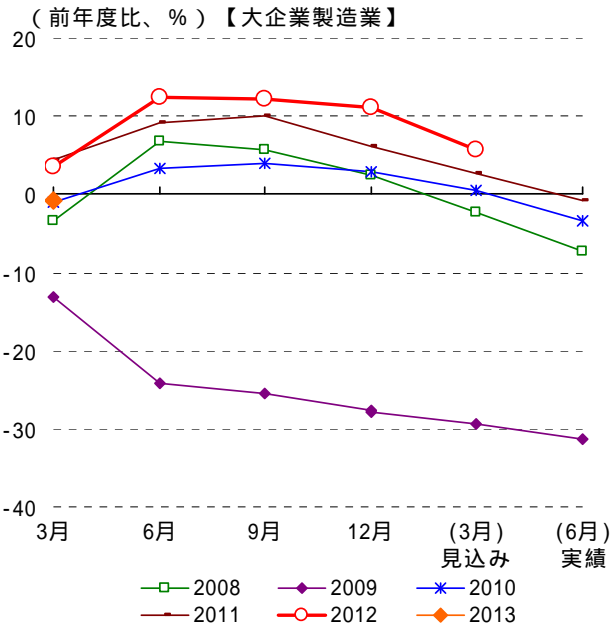
	<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)
	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (実績見込)	修正率	
製造業	-0.7	11.1	5.7	-4.8	-0.7
非製造業	-1.5	4.6	4.9	0.3	-2.6
全産業	-1.3	6.8	5.2	-1.5	-2.0

中小企業

	<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)
	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (実績見込)	修正率	
製造業	11.3	-6.3	-6.0	0.4	-3.2
非製造業	-10.1	14.2	17.2	2.6	-16.8
全産業	-2.7	6.2	8.1	1.8	-12.1

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 尾島 未輝 (chosa-report@murc.jp)
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
 TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。